

**(仮称) ふじさわ人権文化をはぐくむ
まちづくり指針**

【素案】

現時点での構成案であり、内容については
今後の審議検討等により
変更していきます。

2022年（令和4年）7月11日

藤 沢 市

目次

第1章 指針の改定にあたって	4
1 人権とは.....	4
2 藤沢市人権施策推進指針について	4
3 指針の位置付け	7
第2章 人権文化を共に創るために	8
1 基本理念.....	8
2 基本目標.....	8
3 課題やニーズの把握	11
4 人権教育・人権啓発の推進.....	11
5 パートナーシップによる取組.....	11
第3章 人権課題の解決に向けて	14
①ジェンダー平等社会に向けて	14
②子どもの人権を尊重するために	17
③高齢者の人権を尊重するために	20
④障がいのある人の人権を尊重するために.....	24
⑤部落差別（同和問題）を解決するために.....	26
⑥外国につながるのある市民の人権を尊重するために	28
⑦患者の人権を尊重するために	31
⑧ビジネスにおける人権尊重を進めるために.....	32
⑨犯罪被害者等の人権を尊重するために	35
⑩生活困窮者の人権を尊重するために	37
⑪インターネット上における人権を尊重するために	40
⑫さまざまな人の人権を尊重するために	43
第5章 人権施策の推進に向けて	46
1 人権施策の推進体制	46
2 人権施策の推進に向けた市の取組方針	47
3 研修・啓発.....	47
資料編	48
1 市民意識調査の概要	48

第1章 指針の改定にあたって

1 人権とは

あなたは「人権」と聞いて、どのように感じますか。

人権とは、「わたしたちが自分らしく幸せに生きるための権利で、すべての人が平等に持っている権利」または「人間が人間らしく生きる権利で、生まれながらに持つ権利」で、だれにとっても身近で大切なものです。

すべての人とすべての国とが達成すべき共通の基準として、基本的人権尊重の原理を定めた「世界人権宣言」の第1条には、「すべての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利について平等である。人間は、理性と良心を授けられており、互いに同胞の精神をもって行動しなければならない」と記されています。

憲法では、人権は侵すことのできない永久の権利として保障されており、第13条で「すべて国民は、個人として尊重される」と定めています。わたしたちは一人ひとり違った人間で、生き方や考え方も人それぞれですが、お互いの違いを認めあい、尊重しあいながら共に生きる社会をつくることが大切です。

人権とは、わたしたちが生きていくうえで、いちばん基本のルールといえるでしょう。

2 藤沢市人権施策推進指針について

■人権施策推進指針策定の経緯

本市では、すべての市民がお互いの人権を尊重し、ともに生きる社会を実現するため、一人ひとりが人権を身近なものとし、身近な人々とともに、身近なところから少しでも人権課題をなくすよう、人権施策の推進を目的として、2005年(平成17年)に人権関係課長等で構成する庁内組織「藤沢市人権事務事業推進連絡会」を立ち上げました。

翌年の2006年(平成18年)には、人権指針の策定を目的として、人権に関する各専門分野の代表者や市民公募委員で組織する「ふじさわ人権協議会」を設置し、この中で協議を重ねて、2007年(平成19年)2月に日常生活や社会の中に人権が文化として根付くよう、「人権文化」を育むまちづくりを基本理念として、「藤沢市人権施策推進指針」(以下「人権指針」という。)を策定しました。

その後、本市では人権指針に基づき、あらゆる施策について、人権尊重の視点を取り入れ、総合的に人権行政を進めてきましたが、社会情勢等の変化や新たな課題に対応するため、2016年(平成28年)2月に改定を行い、以降は概ね5年ごとに見直しを行うこととしました。

■人権指針の改定にあたっての趣旨と背景

人権を取り巻く社会情勢は、2016年(平成28年)3月の改定からこれまでの間に大きく変化し、国では女性や障がいのある人、外国につながる人、アイヌの人々、労働者等の権利を守る法律等の整備など、さまざまな取組が進められてきました。

一方で、人権問題も多様化・複雑化しています。だれもが簡単にインターネットに接続できるようになり、SNSや動画共有サイトなどを利用して情報が瞬時に拡散できるようになると、インターネット上での人権侵害や、コミュニティサイトを介した犯罪が頻繁に発生するようになりました。インターネット上の書き込みで特定の民族や国籍の人への差別を煽るヘイトスピーチも問題になっています。

2020年(令和2年)からの新型コロナウイルス感染症の拡大では、新たな病原体への恐怖や不安から、患者や医療従事者、その家族に対する差別や偏見が生じたほか、非正規雇用労働者の雇い止めや自殺者数の増加など、社会的に弱い立場にある人ほど大きな影響を受けています。また、大人が担うべきケア等を日常的に行うヤングケアラーと呼ばれる子どもの存在や、少子高齢化や核家族化が進んだことによって、家庭の養育力や地域とのつながりが弱まり、社会的に孤立する人が増えていることも問題となっています。

このような状況をふまえ、あらためて人権文化をはぐくむまちづくりの理念を市民・地域・企業等と共有し、問題の解決に向けて力強く施策を推進するために、人権指針を改定します。

※5年間の市民意識の変化として、調査結果の一部を掲載予定

■人権指針改定にあたっての視点

第3章では、ジェンダー平等、子ども、高齢者、障がい者、部落差別(同和問題)、外国につながる人のある市民、感染症患者等、ビジネス、犯罪被害者等、生活困窮者、インターネット、その他さまざまな人権課題の解決に向けて取り組み、インクルーシブデザインによるまちづくりを進めます。

人権指針の改定にあたっては、市民の人権意識やニーズ等を把握するために実施した「人権に関する市民意識調査」の実施結果や、国際的な人権基準の動向や社会情勢等の変化をふまえ、次の視点により検討しました。

(1) 新たな人権課題等への対応

新たな人権課題のほか、市民の関心が高い人権課題、社会の中で理解が進んでいない人権課題に対応した指針とします。

(2) 人権をめぐる国内外の動向を踏まえた視点

世界の人権問題への対処や、人権の保護などに取り組んでいる国連の動向、人権課題の解決に向けた国内の取組や法令整備の状況を把握し、整合させた指針とします。

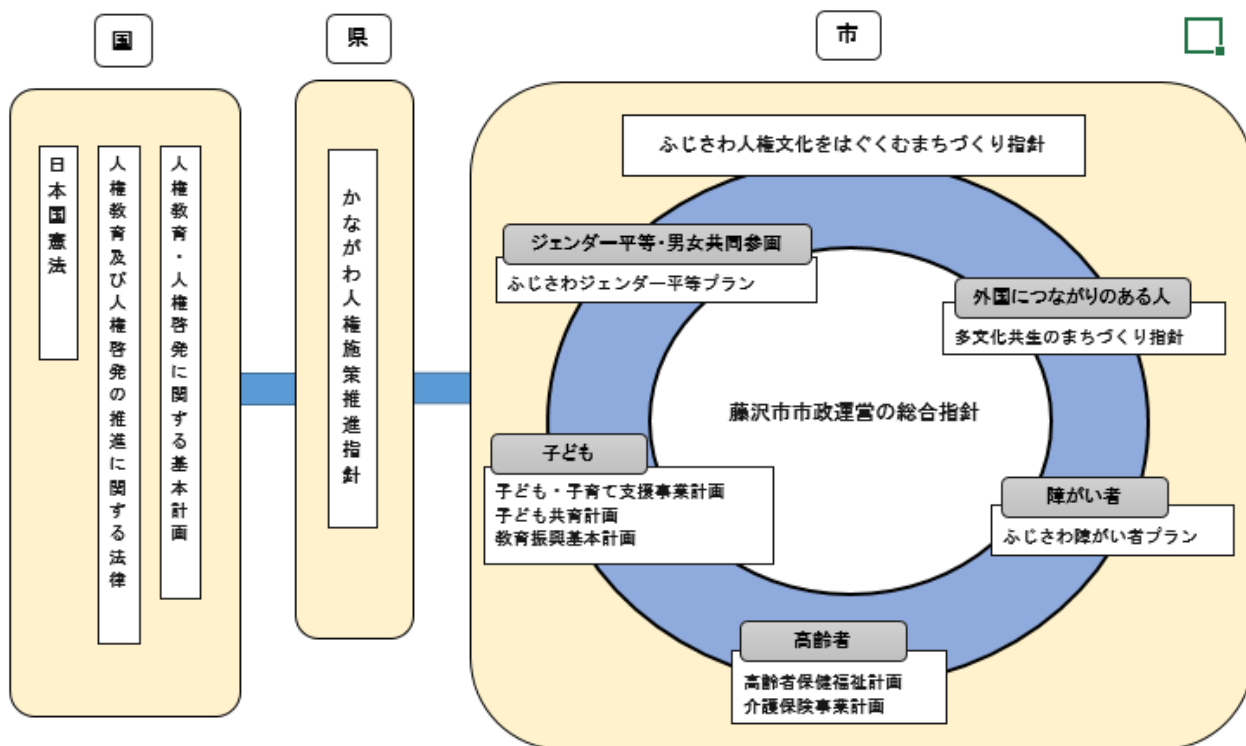
【近年の国内外の主な動向】

年	国内の動向	国外の動向
2015年 (平成27年)	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(女性活躍推進法) 施行	「持続可能な開発のための2030アジェンダ」(持続可能な開発目標SDGs) 採択
2016年 (平成28年)	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(障害者差別解消法) 施行 「部落差別の解消の推進に関する法律」(部落差別解消法) 施行 「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」(ヘイトスピーチ解消法) 施行 「再犯の防止等の推進に関する法律」(再犯防止推進法) 施行	
2017年 (平成29年)	「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」(技能実習法) 施行	
2018年 (平成30年)	「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」(候補者男女均等法) 施行 「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」 施行	
2019年 (令和元年)	「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」 施行 (アイヌ民族支援法)	
2020年 (令和2年)	「ビジネスと人権」に関する行動計画(2020-2025) 策定	「オリンピック憲章(2020年版)」 採択

3 指針の位置付け

この人権指針は、すべての人がお互いの人権を尊重し、ともに支えあい、ともに生きる社会を実現するため、市民、地域、企業、団体などさまざまな主体とともに取り組むべき方向性を示すとともに、あらゆる人の人権が尊重される地域共生社会の実現に向けて、どのような視点から施策を進めたらよいかを明らかにするものです。

本市では、さまざまな主体とこの人権指針の基本理念を共有し、人権文化をともにはぐくむことで、誰一人取り残さないまち「インクルーシブ藤沢」の実現に取り組んでいきます。



～ インクルーシブ藤沢 ～

本市では、20年先を見据えた持続可能なまちづくりを進めるため、SDGsという新たな視点を取り入れた「藤沢市市政運営の総合指針 2024～2040年に向けた持続可能なまちづくりへの転換～」を策定しました。

3つのまちづくりコンセプト(めざすべきまちの姿の明確化)の一つに「共生社会の実現をめざす誰一人取り残さないまち(インクルーシブ藤沢)」を掲げ、子ども、高齢者、障がいのある人、外国につながる人などさまざまな市民がお互いの生き方や考え方を認め合い、さまざまな文化が共生するまちづくりを進めています。

総合指針の基本目標8「市民自治・地域づくりを進める」においても「一人ひとりの人権を尊重し、ジェンダー(社会的・文化的に形成された性別)平等を促進するとともに、あらゆる人が共同してつくる平和な社会の実現に向けて、市民、地域社会の質的な成熟を目指していく必要があります。」と示されており、人権課題の解決に向けた方向性が示されています。

第2章 人権文化を共に創るために

1 基本理念

人権を大切にし、「人権文化」をはぐくむまちづくり

「人権文化」とは、一人ひとりが自由・平等であり、差別や人権侵害があってはならないという人権を尊重する精神が、すべての人や社会の中に定着し、自然にわたしたちの普段の態度や行動に現れている、人権が文化として根づいた状態のことです。

わたしたちは、自分の人権を尊重するだけでなく、自分以外の人の人権も尊重しなければなりません。自分以外の人の人権を尊重しながら、自分の権利を行使する意識を持つことが重要です。

引き続き、一人ひとりが人権尊重の理念を理解し、人権がすべての人や社会に根づくように、前回の基本理念を継承し、家庭や地域等あらゆる場において取組を進め、市民の理解を深めていきます。そして、だれもがお互いの人権を尊重することで、一人ひとりが個人として尊重され、さまざまな生き方や考え方を認め支えあう、ともに生きるまち「インクルーシブ藤沢」の実現をめざします。

2 基本目標

基本理念に基づき、次の3つの基本目標を設け、これらの実現をめざして、さまざまな人権施策を推進します。また、SDGsの視点を取り入れ、17の目標のうち関連性の高い目標を示しています。

目標1 個人が尊重され、自分らしい生き方ができる社会の構築

だれもが差別や人権侵害を受けることなく、一人ひとりが個人として尊重され、自分らしい生き方ができる社会の実現をめざします。



⑩人や国の不平等をなくそう



⑯平和と公正をすべての人に

目標2 とともに支えあい、ともに生きる社会の構築

お互いの人権を尊重し、多様性を認めあう、さまざまな人々がともに支えあい、ともに生きるまち「インクルーシブ藤沢」の実現をめざします。



③すべての人に健康と福祉を



⑤ジェンダー平等を実現しよう

目標3

パートナーシップによる課題解決

行政だけでなく、市民・地域・企業・各種団体など多様な主体と力を合わせ、パートナーシップで人権課題の解決に向けた施策を推進します。



⑰ パートナーシップで目標を達成しよう

～ SDG s（持続可能な開発目標）との関わり ～

2015年（平成27年）9月の国連サミットにおいて、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択されました。そこに記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標としてSDG s（持続可能な開発目標）が設定されました。17の目標（ゴール）と169のターゲットから構成されており、「誰一人取り残さない」ことを掲げています。

SDG sの前文とそれに続く宣言には、人権について多く謳われており、SDG sのすべての目標は人権を尊重する考え方がベースになっています。言い換えれば、人権の実現がなければ、SDG sは達成されないのです。



【基本理念】

人権を大切にし、「人権文化」をはぐくむまちづくり

基本目標

■目標1

個人が尊重され、自分らしい生き方ができる社会の構築

だれもが差別や人権侵害を受けることなく、一人ひとりが個人として尊重され、自分らしい生き方ができる社会の実現をめざします

■目標2

ともに支えあい、ともに生きる社会の構築

お互いの人権を尊重し、多様性を認めあう、さまざまな人々がともに支えあい、ともに生きるまち「インクルーシブ藤沢」の実現をめざします

■目標3

パートナーシップによる課題解決

行政だけでなく、市民・地域・企業・各種団体など多様な主体と力を合わせ、パートナーシップで人権課題の解決に向けた施策を推進します

共通施策

課題やニーズの把握

人権教育・人権啓発

相談・支援の充実

パートナーシップによる取組

ジェンダー平等社会に向けて

子どもの人権を尊重するために

高齢者の人権を尊重するために

障がいのある人の人権を尊重するために

同和問題(部落差別)を解決するために

外国につながる市民の人権を尊重するために

感染症患者等の人権を尊重するために

ビジネスにおける人権尊重を進めるために

犯罪被害者等の人権を尊重するために

生活困窮者の人権を尊重するために

インターネット上における人権を尊重するために

さまざまな人の人権を尊重するために

主な人権課題

3 課題やニーズの把握

社会にはさまざまな人権問題が存在しています。人権問題で苦しんでいる人は、社会の中で弱い立場にあることが多く、自分から声を上げにくいことから、苦しんでいる事実が周囲が気づきにくい傾向にあります。

本市では、このような「声なき声」を拾い上げ、人権課題の解決につなげていくため、定期的な市民意識調査の実施や、支援団体等での相談事例等を通じて、的確な実態把握に努めます。

4 人権教育・人権啓発の推進

「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」では、国民の人権尊重の精神を養い育てることを目的とした人権教育活動と、人権尊重の理念を普及させ、理解を深めることを目的とした人権啓発活動に関する施策を策定し、実施することを、国や地方自治体の責務として定めています。

人権文化をはぐくむには、人権の視点を持ち、日常生活の中で起こる出来事を自分事として具体性を持って捉えることが大切です。その意識が日常の行動に結びつくよう、教育や啓発が日常生活や社会活動を通じて具体的に行われ、生涯を通じて実施される必要があります。

本市では、人権尊重の精神が社会や生活の中に定着するよう、人権教育・人権啓発に取り組んできましたが、引き続き、次の視点に基づき多様な主体と連携・協力しながら推進していきます。

■人権教育

人権教育について、生活の基盤である家庭や地域の人権意識を向上するため、学習機会の提供に努めます。

また、教育機関では、発達段階に応じ、人権尊重の理念について理解を深め、自分と同じように他人も大切な存在であると認めることができる人権感覚が身につけられるよう、人権教育を推進するとともに、教職員が実践的な指導力を身につけられるよう研修の充実を図ります。

■人権啓発

人権啓発について、すべての人が人権に関する知識を深めるとともに、人権課題を自分のこととして受け止め、考える力を養うとともに、問題解決に向けて主体的に取り組む態度や言動が、日常生活において自然に自らの態度や行動に現れるよう、あらゆる機会を通じて幅広く人権啓発を進めます。

また、新たな人権課題を迅速に把握し、正確な情報を適切にわかりやすく伝えていきます。

5 パートナーシップによる取組

国・県・市町村や民間団体等では、差別や人権侵害に苦しんでいる人の相談を受け止め、解決につなげるための支援に取り組んでいますが、複数の要因が絡み合う複合的な人権問題も多いため分野ごとの相談窓口では対応しきれない場合があります。多様化する人権問題に迅速かつ適切に対応するため、行政だけでなく、関係機関や民間団体等と連携・協力しながら相談支援に取り組んでいきます。また、深刻な人権問題を未然に防ぐために、気軽に相談できる窓口や相談体制の整備と、

その周知も重要です。

本市のあらゆる施策や事業は、人権指針の理念に基づいて実施します。

また、すべての人がお互いの人権を尊重し、ともに支えあい、ともに生きる社会を実現するためには、行政だけでなく、市民や企業などさまざまな主体が各々の役割を自覚し、社会全体で協力して、複雑かつ多様化する人権課題に取り組んでいく必要があります。

■市の役割と取組

市は、人権指針の理念を市民や企業、大学、市民団体等さまざまな主体と共有するための施策を推進します。

【具体的な取組】

- ・市長が人権における市のコミットメントを発信し、あらゆる事業を、人権を尊重の考えの下に実施します。
- ・市は、人権指針の理念を共有するため、さまざまな主体との協力・連携（パートナーシップ）による人権施策の推進を図ります。
- ・職員の人権感覚を高めるため、研修を継続的に実施するほか、若手職員を中心とした庁内プロジェクトを立ち上げ、人権に関わるさまざまな課題について主体的な取組を推進します。

■市民の役割と取組

市民は、人権指針の理念を共有し、差別や偏見をしない・させないという人権感覚を身につけ、行動します。

【具体的な取組】

- ・自分も他人も「かけがえのない存在」として大切にします。また、見守り支え合う「人と地域のつながり」を大切にします。

■企業の役割と取組

人権尊重の責任を果たし、あらゆるステークホルダーに対し、人権への負の影響を予防・軽減します。

【具体的な取組】

- ・人権の尊重が事業の基盤にあることを認識し、人権に配慮した人事管理や環境整備を推進します。さらに、サプライヤーをはじめとしたさまざまなステークホルダーへ自社の人権に対する方針を示し、共有します。

■大学の役割と取組

地域、行政等と協働し、学生をはじめ、市民に対する人権啓発活動に取り組みます。

【具体的な取組】

- ・ハラスメントをはじめ、人権侵害と差別のない良好な環境のなかで学生生活を過ごせるよう相談体制を充実させます。また、学生にハラスメントについて考える手がかりとなる情報を発信します。
- ・人権を尊重した社会づくりに向け、地域、行政等と連携した取組を推進します。

■市民活動団体の役割と取組

さまざまな地域活動の組織、運営を通じて、人権を尊重した社会づくりに努めます。

【具体的な取組】

- ・多様な主体との連携に基づく地域活動を通して、人権に関する意識啓発や被害者のケアなどの取組をします。

第3章 人権課題の解決に向けて

①ジェンダー平等社会に向けて

■現状

SDGsの目標5に「ジェンダー平等を実現しよう」が掲げられ、女性のエンパワーメントとジェンダー平等が持続可能な開発に欠かせない重要なテーマと考えられています。

国ではさまざまな法整備や女性活躍に関する取組が進められており、2018年度（平成30年度）には「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」（候補者男女均等法）が施行されました。

本市では、2021年（令和3年）に策定した「ふじさわジェンダー平等プラン2030」に基づき取組を進めています。プランでは、「共に生き、共に創ろう、未来につなぐ、ジェンダー平等のまち「ふじさわ」」を将来像とし、固定的性別役割分担を解消し、人権を尊重したジェンダー平等社会を実現する、誰もが多様な分野に参画し、互いに認め合う社会を実現すること、困難な状況にある人々への支援をはじめ、誰もが健康で安心して暮らせる社会を実現することを基本理念としています。

「ふじさわジェンダー平等プラン2030」では、重点目標の一つに、多様な性を尊重する社会づくりを掲げています。現行の婚姻制度への生きづらさの軽減や寄り添いを目的として、藤沢市パートナーシップ宣誓制度を2021年（令和3年）4月1日から開始しています。また、2022年（令和4年）2月1日からは、茅ヶ崎市・寒川町との自治体間連携を開始しました。

■本市での主な取組

取組	
①	ハラスメントの根絶
	ハラスメント防止に関する通知や研修の実施による周知・啓発 藤沢市職員の職場におけるハラスメントの防止等に関する要綱に基づく苦情相談への対応
②	教育におけるジェンダー平等の推進
	児童・生徒が性差によることなく、人間として尊重されることを軸としてジェンダー平等の視点から互いに協力し合い、思いやりをもって生活することの大切さを指導できるよう、小学4年生と中学1年生を対象としたセクシュアル・ハラスメント等防止リーフレットの作成・配布（中学1年生のリーフレットにはデートDVに関する内容を追加）
③	男女間の賃金格差・待遇格差の是正
④	女性の参画推進
⑤	働きやすい労働環境の整備
	ワーク・ライフ・バランス推進会議の開催（労働団体・経済団体・企業・学識経験者が連携し、ワーク・ライフ・バランスに関する議論の実施）

⑥	D V 根絶と被害者救済対策	生活援護課に女性相談員を配置し、必要に応じた関係各課や民間団体との連携による支援
⑦	災害時におけるジェンダー平等	
⑧	関連諸団体との連携による支援の充実	

■課題 ※市民意識調査問 13 (女性の人権に関する問題) を掲載

社会進出における男女格差を示す指標である「ジェンダー・ギャップ指数 2021」において、日本の順位は 156 か国中 120 位と先進国の中では最低レベルであり、前年と比べてもスコア・順位ともに横ばいの状態です。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大は、特に女性への影響が深刻であることが明らかになり、新型コロナウイルス感染症の影響により、ジェンダー平等や男女共同参画における課題が顕在化しました。国では、2020 年 (令和 2 年) 11 月に内閣府に設置する有識者会議 (コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会) が緊急提言を行い、増加・深刻化する D V や性暴力、非正規雇用労働者女性の置かれる厳しい状況等に対して取組を進めることが求められました。

ジェンダー平等社会をめざし、さまざまな取組が進められてきましたが、依然として「男は仕事、女は家庭」といった固定的な役割分担意識やそれに基づく社会慣習・制度が根強く残っています。

また、多様な性への理解促進も課題のひとつです。家庭や地域、職場等のあらゆる場において、性の在り方を示す S O G I の概念に基づく啓発、理解促進の取組が重要です。

SDG s のゴールとの関係



※特に関わりの強いゴールを示しています。

■施策の方向性

施策の方向性	今後の取組方針
①課題やニーズの把握	新型コロナウイルス感染症の影響により顕在化された固定的性別役割分担によるさまざまな弊害や心理面への影響、生理の貧困などへ対応していきます。 多様な性について、特定の性を表す LGBTQ から、性のあり方を示す SOGI へ概念の転換を図って取組を進めます。
②人権教育・人権啓発の推進	「ふじさわジェンダー平等プラン 2030」において重点目標の一つに、人権を尊重したジェンダー平等の社会づくりを掲げています。ジェンダー平等の視点に立った学習機会の充実、家庭、地域社会、職場等における性別による固定的性別役割分担意識の解消をめざします。

③相談支援の充実	茅ヶ崎市・寒川町とともに、地域DV対応情報交換会を開催し、引き続き県や保健所、児童相談所、警察をはじめ、各機関との連携を図ります。
④パートナーシップによる取組	「ふじさわジェンダー平等プラン 2030」において重点目標の一つにワーク・ライフ・バランスの推進を掲げています。労働問題懇話会やワーク・ライフ・バランス推進会議などを通じて、引き続き関係課、民間事業者、労働関係者等広く意見交換を図ります。

②子どもの人権を尊重するために

■現状

国連では、1989年（平成元年）に子どもの基本的人権を国際的に保障し、保護と援助を推進することを目的とした「児童の権利に関する条約(子どもの権利条約)」を採択しました。2021年（令和3年）11月時点では、批准国196カ国となっており、国では1994年（平成6年）に批准しています。この条約では、18歳未満の子どもを「権利をもつ主体」と位置付けており、「命を守られ成長できること」、「子どもにとって最もよいこと」、「意見を表明し参加できること」、「差別のないこと」の4つの原則と、子どもには「生きる権利」、「育つ権利」、「守られる権利」、「参加する権利」の4つの権利が定められています。

国では、「子どもの権利条約」に基づき、子どもの権利を守るために、「児童虐待防止法」、「いじめ防止対策推進法」、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」等、さまざまな法律を整備してきました。また、2022年（令和4年）には、「民法の一部を改正する法律」が施行され、成年年齢が20歳から18歳に引下げられました。

本市では、2015年（平成27年）4月に「藤沢市子どもをいじめから守る条約」を施行し、いじめのない社会の実現を目指して、いじめ防止策を推進してきました。また、2020年（令和2年）11月からは、教育委員会に職員スクールロイヤーを配置し、いじめ問題をはじめとした教職員だけでは対応が困難なさまざまなケースに対して、未然防止や早期対応・早期解決に努めています。

また、子どもの貧困対策として、藤沢市子ども・子育て支援事業計画において事業を推進してきましたが、さらなる推進を図るため、平成30年に実施した「子どもと子育て家庭の生活実態調査」の結果を踏まえ、「藤沢市子ども共育計画」を策定し、だれひとり取り残さないあたたかい地域共生社会の実現に向けて取り組んでいます。虐待防止施策としては、子ども家庭課を「子ども家庭総合支援拠点」として位置付け、継続的なソーシャルワークを実施しています。

■本市での主な取組

	取組	
①	教職員への人権意識啓発	人権・環境・平和教育担当者会の開催 人権啓発事業等への派遣
②	子どもが健やかに育つ地域づくり	学校運営協議会設置校（コミュニティ・スクール）の拡大（2026年度（令和8年度）までに全校設置予定）
③	藤沢の支援教育の推進	特別支援学級の設置、不登校児童生徒への対応 スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの派遣
④	いじめ防止の取組	「藤沢市子どもをいじめから守る条例」の施行 スクールロイヤーの配置 「いじめ防止対策基本方針」の策定
⑤	外国につながるのある子どもへの支援	国際理解協力員、日本語指導員の派遣
⑥	子どもの貧困	子どもの貧困対策の計画「子ども共育計画」に基づく 施策・事業の展開（医療・障がいの支援、暮らし・子育ての支援、学びの支援、自立支援など）

⑦	相談支援の充実	学校を拠点（プラットフォーム）とした支援の連携 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー の派遣
⑧	子育て支援の充実	子育て支援センターなど公の居場所のほか、地域活動 における居場所の充実 保育需要への対応を図り、「待機児童0」を実現
⑨	児童虐待防止	子ども家庭総合支援拠点機能、要保護児童対策地域協 議会の連携による児童虐待の早期発見

■課題 ※市民意識調査問 16（ヤングケアラーの認知）を掲載

これまで子どもの人権についてさまざまな施策が進められてきましたが、依然として子どもを取り巻く環境は厳しく、子どもの虐待は後を絶たず、いじめ問題はSNS等の発展により多様化し、深刻な状況が続いています。また、さまざまな事情から、本来大人が担うような家事や介護などを日常的に行う「ヤングケアラー」と呼ばれる子どもについて、健康面や友人関係等の子どもの本来の育ちに影響を与えるとして問題視されています。2020年（令和2年）に厚生労働省が実施した「中高生の生活実態に関するアンケート調査」では、中学2年生で5.7%、高校2年生で4.1%が世話をしている家族がいると回答しています。ヤングケアラーは本人や保護者が「当然」と認識していることや、家庭内の問題のため周囲に相談しにくいことが多く、問題が表面化されない恐れがあります。学校や地域の見守りによる早期発見・把握や、子どもへの周知促進、庁内の横断的かつ重層的な支援と子どもに寄り添った相談体制が必要です。

また、国には、現状子どもについての包括的な権利を定める法律がありません。国では子どもの視点に立ち、子どもの利益を第一に考える「こどもまんなか社会」の実現に向けて取組を進めています。子どもや若者が意見を発信し、社会参加できる仕組みづくりを進める必要があります。



■施策の方向性

施策の方向性	今後の取組方針
①課題やニーズの把握	子ども子育て支援に関わるニーズ調査や市民意識調査による実態把握に努めます。また、児童相談所や子ども家庭総合支援拠点において、困難を抱えた子どもの実情を把握します。
②人権教育・人権啓発の推進	自分の大切さとともに他の人の大切さも認めることができる人権教育・人権啓発を推進します。さまざまな問題に気づき、問題点を指摘できる人権感覚を身につけるため、指導者となる教職員等の研修を充実させます。

③相談支援の充実	学校教育相談へのスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを派遣します。「こどもまんなか社会」の視点に立った、子どもの意見を尊重した施策を推進します。
④パートナーシップによる取組	学校、家庭、地域の三者連携による学校運営協議会（コミュニティスクール）の全校設置を進めます。行政、民間団体、地域、企業など、さまざまな主体との共生と協働を進めます。

③高齢者の人権を尊重するために

■現状

わが国では、平均寿命の伸びや少子化などを背景に高齢化が進んでおり、令和3年10月1日現在、高齢化率は28.9%となっています。（令和4年度版高齢社会白書）平成29年4月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の将来推計人口」における出生中位・死亡中位仮定による推計結果によれば、高齢化率は今後も上昇を続け、2025年（令和7年）には30.0%、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年（令和22年）には、35.3%となると推計されています。

本市でも、高齢者人口（65歳以上人口）は年々増加傾向にあり、2021年（令和3年）10月1日現在、高齢化率は24.47%となっています。国勢調査に基づく推計によれば、2025年（令和7年）の高齢化率は26.0%と推計され、4人に1人が高齢者となります。高齢化率はその後も上昇を続け、2040年（令和22年）には、34.1%となる見込みです。

国では、国民一人ひとりが生涯にわたって安心して生きがいを持って過ごすことができる社会をめざし、1995年（平成7年）12月に「高齢者社会対策基本法」が施行され、1996年（平成8年）7月には、同法に基づき政府が推進すべき基本的かつ総合的な高齢社会対策の指針として「高齢社会対策大綱」が策定されました。また、2006年（平成18年）4月には、高齢者の尊厳を守るため、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」が施行され、高齢者虐待の防止や虐待の早期発見・早期対応のための施策を、国及び地方公共団体の公的責務のもとで促進することとしています。さらに、2018年（平成30年）12月には、全ての国民が、障がいの有無、年齢等にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重されるものであるとの理念にのっとり、障がい者、高齢者等の自立した日常生活及び社会生活の確保に向けて、「ユニバーサル社会の実現に向けた諸施策の総合的かつ一体的な推進に関する法律」が施行されました。また、2019年（令和元年）6月に「認知症施策推進大綱」を取りまとめ、認知症になっても希望をもって日常生活を過ごせる社会をめざし、認知症の人やその家族の視点を重視しながら、「共生」と「予防」を両輪として施策を推進しています。

本市では、老人福祉法及び介護保険法に基づく3ヵ年計画として「いきいき長寿プランふじさわ2023（藤沢市高齢者保健福祉計画・第8期藤沢市介護保険事業計画）」を2021年（令和3年）3月に策定しました。理想とする高齢社会像を「一人ひとりの想いに寄り添えるまち ふじさわ」として掲げ、さまざまフレイル^{※1}予防の推進や、福祉・介護・医療の連携による生活の支援、人生の最終段階まで自分らしく生きるためにアドバンス・ケア・プランニング^{※2}（ACP）^{※1}の普及啓発や多職種連携、多機関協働を進めるなど、地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、さまざまな施策を推進しています。また、2019年（平成31年）4月に作成した「藤沢おれんじプラン」に基づき、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるように、多様な主体の人と連携し、認知症の普及啓発事業や、認知症本人、その家族への支援を実施しています。

※1 フレイルとは、年をとって心身の活力（筋力、認知機能、社会とのつながりなど）が低下した状態を言う。多くの人々が健康な状態からフレイルの段階を経て、要介護状態に陥ると考えられている。フレイルには、栄養（食と口腔機能）・運動・社会参加という3つの要素がある。

※2 アドバンス・ケア・プランニング（ACP: Advance Care Planning）とは、患者本人と家族が医療者や介護提供者などと一緒に、現在の病気だけでなく、意思決定能力が低下する場合に備えて、あらかじめ、終末期を含めた今後の医療や介護について話し合うことや、意思決定ができなくなったときに備えて、本人に代わって意思決定をする人を決めておくプロセスのこと。

■本市での主な取組

取組	
①	介護施設サービス利用者への取組 介護サービスの提供を受けている利用者や家族の声を聞き、サービス内容などに関する疑問や不安などを解決するための取組
②	権利擁護体制の充実 成年後見制度の申立支援や日常生活自立支援事業の情報提供等の充実
③	情報提供の充実 いきいきサポートセンター（地域包括支援センター）をはじめ、関係機関を通じた情報提供
④	福祉事業者・従事者への人権啓発 人権擁護委員等と連携し、高齢者に関わる福祉事業者・従事者に対する人権啓発研修等の支援
⑤	認知症の視点や行動の理解 認知症サポーター養成講座や認知症 VR（バーチャルリアリティ）等による普及啓発
⑥	相談支援体制の充実 いきいきサポートセンター（地域包括支援センター）をはじめとする身近な相談機関の設置
⑦	高齢者虐待防止 高齢者虐待の未然防止、虐待を受けた高齢者の保護、虐待を行った養護、者への支援、高齢者虐待専門相談窓口の開設、研修会や講演会の開催等
⑧	就労支援 高齢者が就労・就業を通じて地域社会と関わりながら、豊かな高齢期を過ごすための支援
⑨	バリアフリー社会 バリアフリーやユニバーサルデザインに配慮した、誰にでもやさしいまちづくりの総合的な推進
⑩	認知症高齢者及び家族への支援 認知症の人やその家族を地域で見守り、支える地域づくり、介護者への支援
⑪	地域共生社会の推進 「支えあいの地域づくり」に向けて、地域課題に対して、公助で担うべきサービスを提供しつつ、自助、互助、共助の活動を支援することにより、重層的なネットワークの構築をめざした地域福祉の総合的な推進
⑫	災害時の避難支援 ひとり暮らしやねたきりの高齢者等が、災害時に迅速な避難ができるよう、市民センター・公民館と地域の自主防災組織や高齢者施設等とが連携した、避難支援体制づくりの推進 地域での防災に対する意識を高めるとともに、避難後に必要となる介護や医療等のニーズに対して支援を行うための体制整備の推進

■課題 ※市民意識調査問 17（高齢者の人権に関する問題）を掲載

今後も高齢化は進展していくものと見込まれており、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等が増加し、高齢者の社会的孤立、振り込め詐欺や悪質商法等の被害の増加、介護従事者による身体的・心理的虐待や、家族等による経済的虐待等の問題が増加することが懸念されています。

今後、人口構造の急激な変動が見込まれる中で、地域社会を取り巻く環境の変化を踏まえ、制度・分野ごとの枠や、「支える側」、「支えられる側」という関係を超越して、人と人、人と社会とがつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできる「地域共生社会」の実現をめざすことが必要となっています。

高齢者が住み慣れた地域で元気に自分らしく暮らし続けられるまちづくりを進めるとともに、高齢者の人権を尊重した施策を推進するため、「健康づくり」や「介護予防」を重視した施策を展開し、元気な高齢者が地域を支える側として、地域で活躍できるよう支援を行います。また、高齢者がこれまで培った知識と経験を活かした社会参加ができ、その人の能力に応じて自立した生活が継続できるよう支援していきます。さらに、マルチパートナーシップによる多様な主体が互いに協働する取組を推進し、支えあう地域社会を実現していきます。また、個人の尊厳と主体性を尊重し、個人の人生の目標や生きがいを大切にされた支援を行います。

SDGsのゴールとの関係

3 すべての人に健康と福祉を
4 質の高い教育をみんなに
8 働きがいも経済成長も
11 住み続けられるまちづくりを
16 平和と公正をすべての人に
17 パートナーシップで目標を達成しよう

※特に関わりの強いゴールを示しています。

■施策の方向性

施策の方向性	今後の取組方針
①課題やニーズの把握	高齢者が安心して生活するためには、日常生活やさまざまな活動を通じた関係づくりが必要であり、民生委員やコミュニティソーシャルワーカーと連携し、市域全体でつながり、見守るネットワークづくりを推進していくことで課題やニーズの把握に努めます。
②人権教育・人権啓発の推進	ふじさわ権利擁護相談センターと連携して、成年後見制度の普及・啓発を推進するとともに、国の作成した成年後見制度利用促進基本計画との整合性を図りながら取組を進めます。
③相談支援の充実	身近な相談窓口から、多機関の連携・協働により包括的な支援へとつながる相談支援体制を充実するとともに地域のつながりの中で、見守り体制づくりを促進します。
④パートナーシップによる取組	いきいきサポートセンターや民生委員・児童委員のほか、居宅介護支援事業所、医療機関、各事業を行う団体など、関係機関との

	ネットワークを構築してきました。そのネットワークを通じて高齢者の実態把握やさまざまなサービスの情報提供、継続的な相談・支援につなげていきます。
--	---

④障がいのある人の人権を尊重するために

■現状

国連は、2006年（平成18年）12月に、障がいのある人に関する初めての国際条約である「障害者権利条約」を採択し、日本は、2014年（平成26年）1月に批准しました。条約には、障がいは社会が作り出しているという「社会モデル」という考え方が反映されています。

国では、2011年（平成23年）に障害者基本法を、2016年（平成28年）に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（障害者差別解消法）を施行し、障がいのある人に対する不当な差別的取扱いの禁止と合理的配慮の提供が義務付けられました。

しかしながら、2016年（平成28年）7月には、神奈川県立障害者支援施設「津久井やまゆり園」において、障がいのある人に対する偏見や差別的思考を背景とした事件が発生しています。

本市では、障がい者差別解消支援地域協議会を設置し、障がいを理由とした差別の解消に向けた取組を進めるとともに、日常生活を送る上で判断能力が不十分な人が、地域等で安心して暮らせるよう、成年後見制度の利用促進に向けた周知・啓発や藤沢市権利擁護ネットワーク連絡会等を活用して、障がいのある人の権利擁護のための地域連携ネットワークづくりを進めてきました。

■本市での主な取組

	取組	
①	障がい者差別解消	障がい者差別解消支援地域協議会の開催、障害者差別解消法改正に向けた周知・啓発の実施
②	障がい者虐待防止の取組	障がい者虐待防止センターの運営及び啓発の実施障
③	権利擁護体制の充実	虐待防止研修の実施、権利擁護、虐待防止センターの周知啓発、施設職員に向けた権利擁護冊子の作成
④	相談支援体制の充実	総合相談窓口としての「障がい者地域相談支援センター」の整備
⑤	福祉サービスの充実	夕方支援型の追加をはじめとした、日中一時通所支援事業の推進など介護負担の軽減
⑥	就労支援体制の充実	
⑦	社会活動への支援	手話通訳・要約筆記の設置基準の策定や養成、福祉タクシー利用券の助成等の実施
⑧	災害時の避難支援体制	要支援者への対応
⑨	パラスポーツの推進	
⑩	バリアフリー社会	
⑪	障がい者理解の教育・啓発	当事者・支援者が参画し、理解啓発を行うふれあいフェスタの開催、ヘルプマークの普及啓発、長後地区有償ボランティアと就労継続B型事業所との連携事業 ※施設外就労として、ボランティアセンターに障がい者を派遣し、障がい者の活躍の場を広げるとともに、共に作業を行うことで、事業者側に障がいへの理解を促進する取組。

■課題 ※市民意識調査問 18（障がいのある人の人権に関する問題）を掲載

本市では、分庁舎のレストランを障がい者施設で運営しています。このように社会とのつながりのある取組を広めていき、障がいのある人が社会に出て、障がいのある人への理解を深めていくことが重要です。また、障がいの特性を捉えた理解促進の取組も必要です。

また、児・者転換、高齢への移管など年齢に応じて変化する福祉サービスに適切につなぐため、教育や高齢者支援、介護保険などの分野との連携強化が不可欠です。

SDGsのゴールとの関係



3 すべての人に健康と福祉を



10 人や国の不平等をなくそう

※特に関わりの強いゴールを示しています。

■施策の方向性

施策の方向性	今後の取組方針
①課題やニーズの把握	就労支援からのアプローチをはじめ、障がいのある人と一緒に啓発に取り組んでいきます。また、課題に対する好事例を蓄積し、相談支援体制の拡充を図ります。
②人権教育・人権啓発の推進	障害者差別解消法に基づく事例の蓄積を進めるとともに、それを活用した啓発を進めていきます。また、就労支援を通じて、企業や地域にアプローチし、障がいのある人への理解を進めていく取組を進めます。
③相談支援の充実	相談機関の整備状況について効果測定をしながら、相談体制の「人」「場所」の面からの充実を図ります。
④パートナーシップによる取組	医療的ケアを要する障がい児者への適切な対応を図るため、医療機関との連携を深めていきます。

コラム：誰もが安全、安心に移動するための設備は誰の負担？

国では、2021年（令和3年）12月に、鉄道施設のバリアフリー化を促進するために、そのバリアフリー整備費用を鉄道利用者から薄く広く徴収する料金設定を事業者に許可する「鉄道駅バリアフリー料金制度」を創設しました。これまでも、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」（バリアフリー法）において、鉄道駅のバリアフリー化の早期整備が掲げられていますが、人口減少や新型コロナウイルス感染症による生活スタイルの変容による旅客需要の低下は事業者の設備投資にも大きな影響を与えています。

すべての人が安全、安心に移動ができる環境を確保するためには、誰もがその設備を必要とする可能性があることを再認識し、移動に困難がある人への理解を深めることが大切です。

⑤部落差別（同和問題）を解決するために

■現状

同和問題（部落差別）は、日本社会の歴史的過程で形作られた身分差別で、日本固有の人権問題です。一部の人々が、生まれ育った、または住んでいる地域によって、長い間、経済的、社会的、文化的に低い位置に置かれることを強いられてきました。

国では、被差別部落（同和地区）出身ということを経由に、結婚を反対されたり、就職などの日常生活の上で不当に差別を受け、基本的人権が侵害されたりすることは、深刻で重大な社会問題であるとして、この問題の解決に取り組むため、1969年（昭和44年）に「同和対策事業特別措置法」が制定されました。

その後も一連の特別措置法に基づき、さまざまな事業が実施され、同和地区の生活環境は大きく改善されましたが、インターネット上での差別的書き込みなどが依然として存在していることから、2016年（平成28年）には「部落差別の解消の促進に関する法律」（部落差別解消推進法）が施行されました。同法では、部落差別（同和問題）が現在も存在するとして、部落差別解消に向けた国や地方自治体の責務等が明示されています。

本市では、定期的に人権に関する市民意識調査を実施し、課題やニーズの把握を進めてきました。機会を捉えて国・県・当事者団体と連携し、人権教育・人権啓発を推進するとともに、相談支援の充実を図っています。

そのほか、就職・結婚差別につながる身元調査によって個人情報不正に取得された場合は、本人にその旨を通知することにより、権利利益の保護と不正取得の抑止に努めています。

■本市での主な取組

取組	
① 実態把握	定期的に人権に関する市民意識調査の実施
② 同和問題に関する教育・啓発	啓発機関誌の購読、研究集会への参加
③ 相談支援の充実・団体との連携	国・県と連携した相談体制の充実、当事者団体との連携による啓発の推進
④ 個人情報保護	「本人通知制度」を活用し、就職・結婚差別につながる身元調査による情報漏洩の防止の徹底
⑤ 就職差別解消	「ビジネスと人権に」に関する行動計画の周知・普及
⑥ えせ同和行為への対応	

■課題 ※市民意識調査問 23（部落差別（同和問題）解消のための考え）を掲載

これまでのさまざまな取組により、同和地区の生活環境やあらゆる格差は大きく改善されましたが、近年、同和問題はSNS等を通じた差別書き込みや、同和地区の所在地、氏名等の掲載や動画の公開など、インターネット上の人権と絡み合う複合的な問題へと変化しています。

法務省の人権擁護機関が令和2年に取りまとめた「部落差別の実態に係る調査結果報告」によりますと、部落差別等に関する人権侵犯事件は、平成25年は実社会におけるものが90%、インターネット上が10%であったところ、平成29年には実社会におけるものが約47%、インターネット上は約53%と、インターネット上での事件件数が増加している状況です。

また、部落差別（同和問題）を口実に、会社や個人等に不当な要求をして利益を得ようとする「えせ同和行為」は、この問題の解決を阻む大きな要因となっており、許されないものです。

部落差別（同和問題）の解決には、正しい認識と理解を深め、みんなが「生まれた地域などによって差別されるべきではない」という人権感覚を持つことが重要です。

SDGsのゴールとの関係

3 すべての人に健康と福祉を



10 人や国の不平等をなくそう



16 平和と公正をすべての人に



17 パートナリシップで目標を達成しよう



※特に関わりの強いゴールを示しています。

■施策の方向性

部落差別（同和問題）の解消に向けて、次のとおり取組を進めていきます。

施策の方向性	今後の取組方針
①課題やニーズの把握	国や関係機関が実施する部落差別（同和問題）の実態調査で把握します。また、人権に関する市民意識調査を実施します。
②人権教育・人権啓発の推進	部落差別（同和問題）についての正しい理解と、認識を深めるための啓発活動に取り組みます。また、差別や偏見を間違ったことだと認識できるよう、人権感覚を磨く人権教育に取り組みます。
③相談支援の充実	国や関係団体と連携し、相談体制の充実を図ります。また、差別につながる身元調査等で住民票等が不正に取得された場合の「本人通知」を引き続き実施します。
④パートナーシップによる取組	部落差別（同和問題）への正しい理解と認識を深めるため、国、県、関係団体等とともに、啓発活動に取り組みます。

⑥外国につながるのある市民の人権を尊重するために

■現状

国では、外国人住民が抱える職業生活・日常生活・社会生活上の問題を把握するため、2020年度（令和2年度）に「在留外国人に対する基礎調査」を実施しました。調査結果によると、差別的な扱いを受けた経験は「特にない」が35.1%と一番多かったものの、「家を探すとき」に24.6%、「仕事をしているとき」に24.1%、「仕事を探すとき」に19.6%の割合で差別を受けたと回答しています。また、差別を受けたとしても「相談していない」が42.4%で一番多く、差別や人権侵害の相談窓口のうち、知っているものとはという問いに対し、「どれも分からない」という回答が78.7%と一番多く、困ったときに相談できる窓口の認知度がとても低いことが分かりました。

本市には、2022年（令和4年）4月時点で約6,700人の外国人市民が住んでいます。外国人を労働者として受け入れるために、新しい在留資格「特定技能」が作られた2019年（平成31年）以降は、特に増加割合が高くなっています。2020年（令和2年）から世界的に感染が拡大している新型コロナウイルス感染症が収束した後には、再び外国人住民が増えることが見込まれます。

本市ではこれまでも、外国につながるのある市民を対象に、多言語による情報提供・生活支援を行ってきました。互いの文化を認め合い、共に生きる地域社会をめざして、2007年（平成19年）に「藤沢市多文化共生のまちづくり指針」を定めました。その後、2014年（平成26年）に改正を行い、多文化共生のさらなる推進に取り組んでいます。

■本市での主な取組

	取組	
①	外国につながるのある市民の権利の保障	外国につながるのある市民への差別や人権侵害を防ぐための、多文化共生施策の推進
②	外国につながるのある市民の市政への参加促進	外国につながるのある市民をメンバーとする「藤沢市外国人市民会議」を設置し、外国につながるのある市民の意見の市の運営への反映の促進
③	コミュニケーション支援	行政や市民ボランティア、支援団体などの協力による、日本語教室の開催や多言語による情報提供
④	相談・支援体制の充実	日常生活の困りごとへの対応のための相談窓口への外国人相談員の配置
⑤	教育支援	日本語の指導が必要な児童生徒に対する、国際教室の設置 日本語教室の実施や日本語指導員による日本語学習の支援
⑥	就学支援	学校になじめない子に対する、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの派遣と、個々のケースに応じたきめ細かい支援。
⑦	就労支援の充実	

⑧	保健・医療・福祉・介護支援	
⑨	住宅入居等への支援	
⑩	災害時の対応に備えた施策の充実	避難所の分散化、環境整備（ハード面・ソフト面）、災害情報の提供保障
⑪	国際理解教育・啓発の推進	外国につながるのある市民に対する差別や偏見をなくし、多文化共生への理解を深めるため、あらゆる機会を通じた人権教育の推進 ヘイトスピーチ撲滅のため、国・県・関係団体等と連携した人権啓発の推進

■課題 ※市民意識調査問 28（外国につながるのある人の人権に関する問題）を掲載

近年では特定の民族や国籍を排除する差別的言動、いわゆる「ヘイトスピーチ」が問題となっています。国連の人種差別撤廃委員会からの勧告を受け、国では2016年（平成28年）に「ヘイトスピーチ解消法」が施行され、同法の理念に基づき取組が進められていますが、依然としてヘイトスピーチは繰り返されています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、民族や国籍などによる分断や差別が生じました。外国人住民を地域社会の一員として受け入れ、人の交流やつながり、助け合いを充実するための環境を整備し、多様性と包摂性のある社会を実現することにより、ポストコロナ時代の「新たな日常」を構築することが求められています。

また、本市の外国人住民は今後も増加が見込まれますが、文化や宗教、生活習慣の違いから、外国人をめぐってさまざまな人権問題が発生しています。日本国籍を持っていても、日本に帰化した人や、父または母が外国人など、外国につながるのある人々は、外見や名前だけで外国人と同様に差別や偏見をうけることがあります。

わたしたちはみんな、人種や肌の色、言葉、宗教の違いなどによって差別されるべきではありません。また、その考え方は、どの国に住んでいても変わりません。文化の違いを認め合い、国籍に関係なく同じ人間として共に生きる地域社会をつくるために取り組んでいくことが重要です。

SDGsのゴールとの関係



※特に関わりの強いゴールを示しています。

■ 施策の方向性

施策の方向性	今後の取組方針
① 課題やニーズの把握	人権に関する市民意識調査を実施し、外国につながるのある人に関する市民の意識等を把握します。また、外国人市民会議や、藤沢市都市親善委員会にて意見把握をします。国や県が実施する実態調査結果等を分析し、実態把握に努めます。
② 人権教育・人権啓発の推進	外国につながるのある市民への差別や偏見をなくすための意識啓発を推進します。また、多文化共生の理解を深めるための研修等を実施します。
③ 相談支援の充実	多言語での相談支援や医療ボランティア通訳派遣などの、コミュニケーション支援を進めます。外国につながるのある市民に配慮したやさしい日本語を意識した行政文書の作成や、困りごとに応じた専門相談窓口の周知啓発を行います。
④ パートナーシップによる取組	パートナーシップによる多文化共生のまちづくりを推進します。国際交流や、姉妹友好都市との文化・スポーツ交流など、外国につながるのある市民と交流できる場の充実を図ります。

⑦患者の人権を尊重するために

■現状

(1) 患者等の人権

世界人権宣言において、「すべての人は、衣食住、医療及び必要な社会的施設等により、自己及び家族の健康及び福祉に十分な生活水準を保持する権利を有する」規定され、日本国憲法では、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」ことが保障されています。心身ともに健康で安心して暮らすことは、すべての人に保障された基本的な権利であり、そのためには、疾病への社会の理解と、患者等が疾病と診療内容を十分に理解した上で、適正な医療を受けられることが必要です。

(2) 感染症や疾病等と人権

新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、感染された人や医療従事者、またその家族などに対して、不確かな情報や誤った認識に基づく行動や、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）などへの差別的な書き込み等が広がりました。

HIVやハンセン病といった感染症や難病、精神疾患などについても未だ正しい知識と理解が普及しているとはいえません。市では、感染症やさまざまな疾病等による人権が尊重されるよう啓発に努めています。

■課題 ※市民意識調査問 28（HIV・エイズ、肝炎などの感染者やその家族の人権に関する問題）を掲載

■施策の方向性

施策の方向性	今後の取組方針
①課題やニーズの把握	人権に関する市民意識調査を実施し、人権上の課題やニーズを把握するほか、関係課等で行う各種調査において、患者の視点に立った課題やニーズの把握に努めます。
②人権教育・人権啓発の推進	感染症をはじめ、あらゆる疾患に対して、無理解や誤解から偏見や差別が生じないよう、最新の情報発信に努め、正しい知識の普及啓発を行います。
③相談支援の充実	
④パートナーシップによる取組	患者の人権が尊重された適正な医療が行われるよう、患者等と医療従事者の双方が情報を正しく共有し、信頼関係に基づいた医療サービスの提供を行います。

⑧ビジネスにおける人権尊重を進めるために

■現状

経済活動のグローバル化の進展に伴い、企業活動における人権の尊重への注目が高まっています。1998年（平成10年）には「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」が採択され、2011年（平成23年）には「ビジネスと人権に関する指導原則」が国連人権理事会において全会一致で支持されました。この指導原則では、「人権を保護する国家の義務」と並んで、「人権を尊重する企業の責任」が3つの柱の1つとして位置付けられており、2015年（平成27年）に採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」でも言及されています。

また、SDGsの8つ目のゴールには、国際労働機関（ILO）が提唱するディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の実現を促進する項目が掲げられています。この実現に向けて、ディーセント・ワークの普及啓発とともに、さまざまな労働施策を推進することが必要となっています。

（1）企業活動における人権尊重

2011年（平成23年）に国際連合の「ビジネスと人権に関する指導原則」が成立して10年以上が経ち、2020年（令和2年）には、「ビジネスと人権に関する行動計画（NAP）」が日本においても策定されるとともに、人権に対する負の影響を予防又は軽減する人権デュー・ディリジェンスの仕組みと苦情処理メカニズムが導入される企業が増えてきました。

また、近年は、人権問題をESG（環境・社会・ガバナンス）投資やSDGs（持続可能な開発目標）の視点から取り組んでいる企業も増えてきています。

これらの人権に関わる取組は、自社だけでなく、取引先や消費者など関わるすべての人に対する人権の尊重が求められています。

（2）就労者の人権

国では、2016年（平成28年）に「ニッポン一億総活躍プラン」を閣議決定し、「一億総活躍社会の実現に向けた横断的課題である働き方改革の方向」が示されました。非正規雇用者の処遇改善や長時間労働の是正、高齢者の雇用促進等の取組を掲げ、多様で柔軟な働き方を可能にするために、働き方改革を推進するとしています。

本市では、ワーク・ライフ・バランスやダイバーシティの促進などそれぞれの人が能力を発揮し活躍できる就労の場を提供できるよう行政と事業者、労働者が連携を図り取組を進めるとともに、社会保険労務士会等と連携した相談支援の実施や就労相談の充実を図っています。

■本市での主な取組

	取組	
①	ワーク・ライフ・バランス	多様で柔軟な働き方の実現（コロナ禍によるテレワークやリモート会議の増加）
②	就労環境のジェンダー平等	女性登用率の向上や、参画が進んでいない分野への働きかけの実施 女性の雇用・就労機会の促進とジェンダー平等の推進

③	対象者に応じた就労支援	女性、外国につながるのある人など、それぞれの人が能力を発揮するための就労支援（例：ユースワークふじさわ・湘南合同就職面接会） 庁内のハローワーク相談窓口の常設（ジョブスポットふじさわ）
④	就労者の権利	職業、職種、任用形態等による差別を防ぐため、研修等による意識啓発
⑤	ハラスメントの根絶	2022年（令和4年）4月からの改正労働施策総合推進法（パワハラ防止法）の全面施行による啓発の強化
⑥	労働相談の充実	社会保険労務士や弁護士による各種労働相談の実施
⑦	企業活動における人権の尊重	企業活動における人権への特定、予防・軽減、対処、情報共有を行うこと、人権デュー・ディリジェンスの導入促進
⑦	気候変動・環境汚染	社会情勢の変化を受けた「環境基本計画」の1年前倒での改定 市民・企業・行政が一丸となった環境の保全と創造の取組

■課題 ※市民意識調査問 36（ビジネスと人権に関する問題）を掲載

わが国では、依然として過労死や過労自殺に結び付く長時間労働やワーク・ライフ・バランスが実現できない社会環境が問題となっており、労働時間の削減は喫緊の課題となっています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、非正規雇用形態の労働者が苦境に立たされる事態も続いています。

さらに、労働施策総合推進法等が改正され、職場におけるパワーハラスメント防止のために、雇用管理上必要な措置を講じることが事業主の義務となったものの、未だに職場におけるさまざまなハラスメントが問題となっているほか、最近では、顧客等からの不当な要求等の著しい迷惑行為（カスタマー・ハラスメント）が就労者への深刻な精神的負担になっており、その対策が急務となっています。

また、企業活動において、人権の尊重は、重要な要素の一つであるものの、人権デュー・ディリジェンスや苦情処理メカニズムの導入は一部の企業に留まっており、企業活動における人権への影響を特定し、着実な取組を進めることが重要です。

SDGsのゴールとの関係

8 働きがいと経済成長



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



12 つくる責任 つかう責任



13 気候変動に具体的な対策を



※特に関わりの強いゴールを示しています。

■ 施策の方向性

施策の方向性	今後の取組方針
①課題やニーズの把握	人権に関する市民意識調査や、関係機関での相談事例の把握 国や専門機関による実態調査を実施します。
②人権教育・人権啓発の推進	企業活動における人権デュー・ディリジェンスの導入事例や多様性・柔軟性のある働き方などの情報提供、啓発に取り組みます。
③相談支援の充実	さまざまな立場の就労者の権利確保や人権尊重など、複合的で多様化する問題に寄り添った相談支援を実施します。 神奈川県社会保険労務士会等との連携による各種相談支援を実施します。
④パートナーシップによる取組	企業等と協働し、多様な主体が活躍できるダイバーシティを推進します。 環境問題について、パートナーシップにより積極的な取組を推進します。

⑨犯罪被害者等の人権を尊重するために

■現状

国では、2005年（平成17年）に犯罪被害者等の権利利益の保護を図ることを目的として、「犯罪被害者等基本法」が施行されました。地方公共団体には、相談体制の整備など支援の取組が求められています。また、同年に「犯罪被害者等基本計画」を策定し、この計画において毎年11月25日からの一週間を「犯罪被害者週間」と定め、集中的な啓発事業等を実施することで、犯罪被害者等の置かれている状況や配慮の重要性等について理解促進を図っています。

2021年（令和3年）には「第4次犯罪被害者等基本計画」を策定し、重点課題として「損害回復・経済的支援等への取組」、「精神的・身体的被害の回復・防止への取組」、「刑事手続きへの関与拡充への取組」、「支援等のための体制整備への取組」、「国民の理解の増進と配慮・協力の確保への取組」の5つを掲げ、犯罪被害者等のための施策を総合的かつ計画的な推進を図っています。

本市でも、被害者やその家族の人権擁護に向けて、犯罪被害者等に関する教育・啓発などに取り組んできました。

■本市での主な取組

取組	
① 教育・啓発	各学校において必要に応じた犯罪被害者に関する研修の実施、教職員の理解促進 かながわ犯罪被害者サポートステーション等に関する情報提供 人権メッセージパネル展等において犯罪被害者週間の周知
② 相談・支援の充実	相談内容に応じて、かながわ犯罪被害者サポートステーションにつなぐなど、関係機関等との連携 市民センター・公民館等へリーフレットの設置による周知
③ 支援施策の検討	犯罪被害者等の支援に向けた、情報収集及び施策の検討

■課題 ※市民意識調査問 37（犯罪被害者などの人権に関する問題）、問 38（犯罪被害者などの人権を守るために必要なこと）を掲載

犯罪被害者とその家族等は、犯罪によって、生命の危機にさらされ、身体や心を傷つけられ、家族を失い、財産を奪われるといった直接的な被害のほかに、周囲の人々の理解や配慮に欠ける言動や対応、プライバシーの侵害、誹謗中傷、偏見などによって、精神的苦痛を受けるなど、二次被害に苦しむことも少なくありません。犯罪による被害は、ある日突然、理不尽に、誰の身にも起こる可能性があります。

被害者支援への理解を深めるには、犯罪被害者とその家族の立場を考え、被害者とその家族のために何ができるのか、もし不幸にして身近な人が被害にあったらどのように向き合えばよいのか、私たち一人ひとりが、日ごろから被害者の声に耳を傾けることが大切です。

SDG sのゴールとの関係



※特に関わりの強いゴールを示しています。

■施策の方向性

※市の施策（取組）と方向性を記載する。

施策の方向性	今後の取組方針
①課題やニーズの把握	人権に関する市民意識調査を実施し、市民の意識の実態を把握します。また、国や県などが行う意識調査の結果を分析し、市の取組に反映します。 犯罪被害者等の支援に向けて、引き続き、情報収集及び施策の検討を行います。
②人権教育・人権啓発の推進	犯罪被害者とその家族等が受けている直接的・間接的被害の状況や、その状況をふまえた支援の重要性、二次被害の発生防止のための配慮の重要性について理解を促すため、啓発活動に努めます。また、犯罪被害者等への相談・支援業務を行っている関係機関等の情報を提供します。
③相談支援の充実	国や県、関係機関等が実施する相談窓口の周知啓発を進めます。
④パートナーシップによる取組	国や県、関係機関等との連携による相談・支援の強化に努めます。

⑩生活困窮者の人権を尊重するために

■現状

国は、2002年（平成14年）に「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」を施行し、その後、この法律に基づく「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」により、就業機会や居住場所の確保等の総合的な取組を進め、ホームレスの数は全国的に減少傾向にあります。

2008年にリーマンショックが起これ、派遣労働者の雇い止めなどにより困窮する人たちが増加し、高度経済成長以降の日本では一部の人の問題と思われていた貧困の問題が、広く認知されるようになりました。

このような状況の中、ホームレスを含めた生活困窮者への支援をさらに進めていくために、2015年（平成27年）には「生活困窮者自立支援法」が施行され、就労に関する施策や住宅の確保など生活困窮者を対象とした包括的な支援体制が充実してきました。

厚生労働省の国民生活基礎調査によると、OECDの所得定義の新基準（可処分所得の算出に用いる拠出金の中に、新たに自動車税等及び企業年金を追加）に基づき算出した日本の2018年の「相対的貧困率」は15.7%、「子どもの貧困率」は14.0%となっています。この数値は調査が始まった1985年以降、一貫して上昇基調にあり、格差が広がっていることを意味しています。「相対的貧困」とは、その国の文化水準、生活水準と比較して困窮した状態を指します。日本はOECD加盟国の中でも高い数値となっており、国際的に見ても貧困状態にある人が多い国となっていますが、「相対的貧困」は周囲からは見えにくいいため、社会の理解が追いついていない状況にあります。

2020年（令和2年）からの新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う経済停滞と雇用悪化は、社会的に弱い立場にある非正規雇用者などに大きな打撃を与え、生活困窮が広がりました。

地域住民が抱える生活課題は複雑化・複合化しており、これまでの公的な支援制度だけでは解決が難しい側面も見られるようになってはいますが、本市では、そうした生活課題に対して、2021年（令和3年）4月に社会福祉法に規定された「重層的支援体制整備事業」の活用により、さまざまな支援機関が担当分野を超えて相談対応するとともに、その課題の背景にも着目しながら必要な支援につなげることで、生活困窮者の自立に向けた取組を進めています。

■本市での主な取組

取組	
① 実態の把握	子どもから高齢者、障がい者、生活困窮者等、誰もが住み慣れた地域で、その人らしく安心して暮らし続けることができるよう、13地区ごとの地域特性を生かし、市民や地域で活動する団体、関係機関等と連携した「支えあいの地域づくり」を進めるため、世代・分野を超えた全世代型の「地域包括ケアシステム」に向けた取組の推進 ケアラーやひきこもりの実態把握と支援 ケアラーやひきこもりの課題を所管する関係部門による分散型窓口の在り方と支援に向けた共通認識を持つ取組

		ホームレスに対する、全市内で年2回、必要に応じて随時実施する巡回相談
②	教育・啓発活動の推進	ホームレスに対する偏見や差別をなくすために、さまざまな機会（研修会等）による啓発活動
③	自立支援・生活支援	担当分野を横断した相談支援体制による生活困窮者の自立支援 希望するホームレスに対する施設入所や居宅設定を促す就労支援等
④	健康維持への対策	体調の悪いホームレスの人への、市で実施している緊急医療や生活保護制度を活用した病院での受診
⑤	当事者・支援団体との連携	既存の仕組みや単一の機関では対応が難しいケアラーへの支援やひきこもりなどの課題を抱える世帯に対する、適切な支援を可能とする、当事者・支援団体との連携と、関係機関に対する周知啓発活動 市内外の NPO 等の支援団体と連携した、ホームレス自立支援

■課題 ※市民意識調査問 43（ホームレスの人権に関する問題）を掲載

ホームレスに対する取組によって一定の効果も見受けられますが、ホームレスの高齢化や路上生活期間の長期化などの課題は依然として残っています。また、ホームレスに対する誤解や偏見から、社会的排除を助長するような嫌がらせや暴行を加える事案が発生するなど、人権問題が生じている現状があります。

生活困窮者は、それぞれ背景や抱えている課題も異なります。経済的な面だけでなく、地域で生活するうえでさまざまな困難を抱える生活困窮者に対しては、行政が担う公的な制度・サービスと併せ、地域団体や民間企業、教育機関、福祉サービス事業所など、あらゆる主体が連携・協働し、地域や社会で支える相談支援体制が求められています。

ホームレスになりたくてなった人はいません。すべての人が健康で文化的な生活を送ることができる地域社会を実現するためには、生活困窮者対策に総合的に取り組み、自立支援に努めるとともに、ホームレスを含む生活困窮者に対する偏見や差別を解消するための教育や啓発を行うことが重要です。

時代の変化とともに、新たな貧困層が拡大しており、世代を問わず貧困に陥る可能性があります。私たち一人ひとりが、自分自身の問題として考えていく必要があります。

誰一人取り残さない社会をめざし、取り残された人に目を向けていく施策を進めていきます。

SDGsのゴールとの関係

1 貧困をなくそう



4 質の高い教育をみんなに



3 すべての人に健康と福祉を



10 人や国の不平等をなくそう



16 平和と公正をすべての人に



17 パートナリシップで目標を達成しよう



※特に関わりの強いゴールを示しています。

■ 施策の方向性

施策の方向性	今後の取組方針
①課題やニーズの把握	<p>市内全 13 地区に配置するコミュニティソーシャルワーカーや、市役所本庁に設置する生活困窮者支援の窓口「バックアップふじさわ」の相談支援員が、生活困窮者からの相談に一つひとつ丁寧に対応することで、支援ニーズの把握に努めます。</p> <p>ホームレスの中には、施設入所や居宅設定等を希望せず、自由に生きたいという意向のある人もいて、適切な支援に結びつけることが困難な事例もあります。今後もできるだけ市内を巡回し、ホームレスの相談に乗り、希望や要望等を聞いていきます。</p>
②人権教育・人権啓発の推進	<p>委託事業を含めた相談支援員は、生活困窮者を地域における生活者として捉え、その方が希望する生活スタイルに寄り添いながら、その状況に応じたオーダーメイド型の支援を提供するという共通認識の確保に努めます。</p> <p>また、ホームレスに対する偏見や差別をなくすために、さまざまな機会（研修会等）で啓発活動を行います。</p>
③相談支援の充実	<p>生活困窮者が抱える複雑化・複合化した困りごとを地域のさまざまな場面を通じて把握することを目的に、生活困窮者支援の相談支援員をコミュニティソーシャルワーカーとして位置づけ、市内全 13 地区に配置しています。また、市役所直営の相談窓口として、「バックアップふじさわ」を設置し、庁内各課と連携し、生活困窮者の把握に努めるとともに、必要な制度・サービスの活用につなげます。市民センター・公民館の機能強化による相談支援体制の充実に取り組みます。</p> <p>市内を巡回し、ホームレスを含めた生活困窮者に市役所の窓口を案内し、本人に寄り添いながら、丁寧に相談に乗ります。</p> <p>市民センター・公民館の機能強化を図ります。</p>
④パートナーシップによる取組	<p>行政が担う制度やサービスの提供だけでなく、地域の活動団体やさまざまな支援機関と連携・協働し、必要に応じて重なりながら支援を行います。</p> <p>市内外の生活困窮者を支援する NPO 等の団体等支援団体と連携します。</p> <p>生活課題と市民課題に向かう市民活動の再構築を図ります。</p>

⑪インターネット上における人権を尊重するために

■現状

インターネットは情報の収集や発信、コミュニケーションの手段として、今やわたしたちの生活に欠かせないものとなっています。

しかし、インターネットの普及によって違法・有害情報による被害も後を絶ちません。国では、2002年（平成14年）に「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダ責任制限法）」が成立し、2021年（令和3年）4月に改正されました。この改正で、情報開示に関する裁判手続きの創設や、開示情報範囲が見直され、インターネットにおける人権侵害への取組が進められています。

また、高度情報通信社会の進展によって様々な利便性を享受できるようになった一方で、プライバシー侵害などのリスクが高まっていることを受けて、国際的な制度の調和・連携に配慮しながら個人の権利と利益を保護することを主な目的として、2022年4月1日に「改正個人情報保護法」が施行されました。「保有個人データの開示方法を本人が指示できる」、「第三者提供記録を本人が開示請求できる」など、個人による請求権の範囲が拡充されました。人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴等は、不当な差別、偏見その他の不利益が生じないように取扱いに配慮を要する情報「要配慮個人情報」として、個人情報保護法に定められた情報です。

近年ではスマートフォンの急速な普及や、オンライン授業の導入によって、子どもたちにとっても身近なものになっており、市内の市立小学校6年生および中学校3年生の全生徒を対象に実施した、令和3年度インターネットの利用状況等に関するアンケート調査結果によると、小学6年生の60.5%、中学3年生の90.8%が自由に使えるスマートフォンを持ち、小学6年生の34.6%、中学3年生の78.6%がSNS等を利用しています。年齢が上がるとともに活動範囲が広がり、コミュニケーションツールの一つとしてSNSを利用する機会が増える傾向にあるようです。

本市では、このような状況を踏まえて、適正なインターネット利用の推進や、インターネットに対する学習資料の配布による児童・生徒の情報モラルの向上の推進、保護者や教職員を対象とした研修会等に取り組んできました。

■本市での主な取組

取組	
適正なインターネット利用の推進	インターネット上での人権侵害等を未然に防ぎ、安全・安心なインターネットの利用を促進するため、講演会等による啓発
ネット上のいじめ・人権侵害など	子どもたちがトラブルに巻き込まれないよう、正しい知識を習得するために学校において適切な時期に学習会等の実施、インターネットに対する学習資料の配布による児童・生徒の情報モラルの向上の推進 子どもが安全にインターネットを利用することができるよう、トラブルの防止や対処方法について、保護者や教職員を対象とした研修会等の実施

■課題 ※市民意識調査問 29（インターネット・SNSなどによる人権侵害に関する問題）、問 30（インターネット・SNSなどによる人権侵害を防ぐために必要なこと）を掲載

利便性が高まる一方で、SNS上でのいじめやトラブル、特定の個人を対象とした誹謗・中傷や、差別的な表現の書き込み、個人情報の掲載などによるプライバシーの侵害など、インターネット上での人権侵害が大きな問題となっています。

インターネット上では、名前や顔を知られず匿名で情報を発信することができるため、現実の世界よりも人権を軽視しやすい傾向にあります。情報は一瞬にして大勢の人に伝わり、一度公開された情報は完全に消すことはできません。被害を受けた人は、日常生活を送れなくなったり、精神的に深く傷つき追い詰められたり、最悪の場合、自殺へとつながることもあります。投稿するときは、インターネットの向こう側には人がいることを思い出し、対面で同じ言葉が掛けられるか想像して試みるのが大切です。

また、だれでも情報発信ができるため、真偽が不確かな情報や、フェイクニュースと言われるデマ情報が拡散されることもあります。知らないうちに、誤った情報の拡散に加担してしまうことがあることから、すべてを鵜呑みにせず、いろいろな情報源と比較して内容に矛盾がないか確認するなど、インターネット上の情報を主体的に読み解く能力（情報リテラシー）や情報を正しく活用していく態度（情報モラル）を身につけることも重要です。

その他、デジタル化に対応できない情報弱者と呼ばれる人の存在も忘れてはいけません。インターネット環境が整った人ばかりではないことを理解し、情報格差が生じないように努め、すべての人が平等に情報を得られるよう配慮する必要があります。

インターネットは人権に配慮し、加害者にも被害者にもならないよう、ルールやマナーを守り、人権を配慮した利用を心がけましょう。

SDGsのゴールとの関係

1 貧困をなくそう



10 人や国の不平等をなくそう



16 平和と公正をすべての人に



17 パートナリシップで目標を達成しよう



※特に関わりの強いゴールを示しています。

■施策の方向性

施策の方向性	今後の取組方針
①課題やニーズの把握	人権に関する市民意識調査の実施や学校におけるインターネットの利用状況等に関するアンケート調査を実施することで、市民のインターネットの利用実態や意向等を把握します。また、国や県などが行う意識調査を分析し、市の動向と照らし合わせ、施策の推進に生かします。
②人権教育・人権啓発の推進	児童、生徒の発達段階に応じた学習会等の実施や、啓発パンフレット等の配布を行います。また、国・県・近隣自治体等と連携した、人権意識をもったインターネット利用の啓発を進めます。インターネット上の安全な利用に向けた、市民の情報リテラシーや情報モラルを高める取組の推進を図ります。

③相談支援の充実	国や県、専門の関係団体等が実施する相談窓口の周知啓発を推進します。
④パートナーシップによる取組	国、県、専門の関係団体等との連携による支援を充実します。地域の社会教育活動や NPO 法人等による、情報格差解消に向けた事業の推進を図ります。

⑫さまざまな人の人権を尊重するために

(1) その他の課題

20世紀、人類は二度にわたる世界大戦を経験し「平和のないところに人権は存在せず、人権のないところに平和は存在しない」と学びました。そこから「21世紀は人権の世紀」という人権尊重と平和の実現が世界共通の認識となりましたが、未だに人権問題は解決せず、度々紛争が起こり、これまで想像しなかった人権課題も発生しています。

①先住民族

国連の報告によると、現在世界には少なくとも5000の先住民族が存在し、5大陸の90か国以上の国々に居住しています。その多くは社会に強制的に同化させられ、言語や伝統的な生活様式を捨てなければならないなど、困難を強いられてきました。

日本でも、独自の文化をはぐくむアイヌの人々に対し、差別や迫害が行われてきましたが、アイヌの人々が民族としての誇りを持って生活でき、その誇りが尊重される社会の実現に向けて施策の推進に取り組み、2019年（令和元年）には「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」が施行されました。

このほか、国連の人種差別撤廃委員会は、日本が先住民族と認定していない琉球・沖縄の人々を先住民族として認定し、権利を保護するよう、複数回にわたり勧告しています。

②刑を終わらせて出所した人

刑を終わらせて出所した人やその家族への差別や偏見は根強く、社会復帰がとても厳しい状況にあります。

2016年（平成28年）施行の「再犯の防止等の推進に関する法律」に基づき、罪を犯した人が立ち直り地域社会の一員として共に生き支えあう社会づくり促進のため、神奈川県は再犯防止推進計画を策定しました。市として、県と連携し、刑を終わらせて出所した人やその家族への差別や偏見の解消に取り組んでいきます。

③北朝鮮当局による拉致被害にあった人

北朝鮮当局による日本人拉致は重大な人権侵害です。国際社会と連携しつつ、国では北朝鮮当局による人権侵害問題の実態解明と、その抑止を図ることを目的として、2006年（平成18年）に「拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律」が施行されました。市では引き続きこの問題への関心と認識を深めていきます。

同時に、北朝鮮当局による拉致問題が、在日韓国人・朝鮮人の人たち等への差別につながるということがないよう配慮が必要です。

④災害に遭った人

東日本大震災と、それに伴う原子力発電所の事故は、さまざまな被害をもたらした未曾有の大災害となりました。

その後も地震や風水害などが頻発し、自然災害はいつどこで発生してもおかしくない状況です。市では、避難所におけるプライバシー保護や、高齢者や障がいのある人など配慮が必要な人への対応をまとめた「避難所運営ガイドライン」を策定しました。災害時においてもすべての人の人権を尊重した取り組みが必要です。

⑤自殺・遺された人【新】

国の自殺者数は2010年（平成22年）以降減少傾向にあり、2019年（令和元年）は統計以来最少となりました。しかし、新型コロナウイルス感染症の流行で世界全体が危機的状況に陥り、終息の見通しが立たない中、2020年（令和2年）7月以降は自殺者数が増加しています。特に若い女性の自殺者数が増加している状況となっています。

自殺の背景には経済、労働、家庭問題など、さまざまな要因が複雑に絡んでいます。周囲がサインに気づき、適切な支援に繋ぐことで防ぐことができます。また、自殺に対する偏見は、遺された人をさらにつらい状況に追い込む恐れがあります。自殺対策とともに遺された人への適切な対応にも取り組む必要があります。

⑥人身取引（トラフィッキング）

人身取引は性的搾取や強制労働等を目的として行われる重大な犯罪であり、深刻な人権侵害です。

国では2014年（平成26年）に「人身取引対策行動計画2014」を策定し対策に取り組んできましたが、毎年風俗店等での売春や労働の強要などの事案が発生しています。また、若年層が、アダルトビデオ出演強要問題や「JKビジネス」と呼ばれる営業により性的な被害に遭うといった問題も起きています。

⑦難民・避難民

世界には、母国において政治・宗教・民族等を理由に迫害を受け、やむを得ず外国に逃げて助けを求める非常に弱い立場に置かれている人達があります。

国では昭和56年（1981年）に難民条約を批准し、翌年の昭和57年（1982年）には難民認定制度を導入しました。しかし、2021年（令和3年）までに87,892人から難民認定申請がありましたが、認定したのは915人に留まっています。また、紛争から逃れた人たちの中には「避難民」と呼ばれ、人道的配慮から在留が特別に許可されることもありますが、その数も3,289人と受け入れの数は他の先進国に比べ進んでいると言えない状況です。難民等の問題は人間としての尊厳や人権を奪われ、命まで脅かされる深刻な人道・人権問題であり、国際社会が協調して向き合う必要があるグローバルな課題です。

(2) さまざまな人権課題

これまで取り上げた人権課題以外にも、さまざまな人権課題が存在します。差別的な社会意識から起こる、法律上の婚姻関係にない男女の間に生まれた子である婚外子（非嫡出子）や未婚の母親への差別や、さまざまな事情から出生届が提出されず、戸籍に記載されていない人は身分を証明することができず、社会生活に支障をきたし、権利や義務が侵されることがあります。また、複数の人権課題を抱え、複合的に困難な状況に陥っている人に対しては、関係機関が連携して支援する必要があります。特定の個人や団体に対する差別的な落書きや、インターネット上の書き込みは、対象となった人の尊厳を傷つけ、それを見た人へ差別意識を植え付け、差別の助長となる恐れがあります。さらに、身に覚えのない罪に問われ、犯罪者として扱われてしまう冤罪は、憲法が保障する自由や名誉といった基本的人権を脅かす深刻な人権侵害です。

また、社会情勢の変化に伴って今までにない新たな人権課題も発生しています。複雑化・多様化し、これまでの枠組みでは対応できない課題もあり、そうした課題に適切に対応するために、実態把握に努め、人権意識の向上と、課題解決への取組を進めていく必要があります。

第5章 人権施策の推進に向けて

1 人権施策の推進体制

複雑かつ多様化する人権問題の解決には、庁内の各担当部門との横断体制や、専門的な知識をもつ多様な主体との連携により、困難を抱える人の困りごとを受けとめ、寄り添いながら支援に取り組んでいく必要があります。

本市では、ふじさわ人権文化をはぐくむまちづくり指針を基礎として、社会変化に柔軟に対応できるよう人権施策・ジェンダー平等施策方針をトップコミットメントとして示し、各課等がその考えに基づき具体的な施策・事業を実施します。

また、すべての課等から人権・ジェンダー平等推進員を選出し、各課等が展開する施策・事業が人権に配慮した取組となっているか点検するとともに、必要に応じて、プロジェクトチームを組織し、人権・ジェンダー分野における政策課題への横断的研究や取組を行います。

なお、人権課題への取組については、学識経験者、各分野の関係団体等の代表者及び市民公募委員により構成された庁外組織「ふじさわ人権協議会」に報告を行い、市の人権施策全般に対し意見・助言を求めます。

さらに、法務大臣から委嘱された人権擁護委員と連携し、人権相談のほか、地域に根ざした人権研修や人権啓発活動を実施します。

ふじさわ人権文化をはぐくむまちづくり指針



施策の推進、点検

人権・ジェンダー平等推進本部(仮)

【構成】各部長等で構成（本部長：市長、副本部長：副市長）

【役割】本指針及び人権・ジェンダー平等施策方針によるトップコミットメント（Commit）

人権・ジェンダー平等推進会議(仮)

【構成】各課等の人権・ジェンダー平等推進員で構成

（政策課題により会議内にプロジェクトチームを組織）

【役割】人権・ジェンダー分野における情報共有、政策課題への横断的研究・取組（Access/Act）

人権男女共同平和国際課

【役割】人権・ジェンダー分野における政策立案・実行における司令塔、市民への情報発信（Report）

報告・諮問 ↓ ↑ 助言

↓ ↑ 連携

ふじさわ人権協議会

（ふじさわジェンダー平等プラン推進協議会）

藤沢市人権擁護委員会

2 人権施策の推進に向けた市の取組方針

1 社会環境の変化に合わせた人権施策を推進します

本市では、人権指針をより時代に即した内容とするため、概ね5年を目安として、改定を行います。また、その間も社会変化に対応するため「人権・ジェンダー平等施策方針」をトップコミットメントとして発信し、すべての職員が人権の尊重に基づいて行動し、地域に発信します。

2 政策立案・実行を目的としたプロジェクトチームを設置します

人権課題に対する政策立案に向けて、若手職員を中心とした組織横断的なプロジェクトチームを設置します。

3 人権への負の影響を防止し、軽減するための実施体制を構築します

市は、人権を尊重する責任を果たすため、人権への負の影響を防止し、軽減するための仕組みについて国や自治体のみならず、先進的な取組を行っている企業などの事例を収集・研究し、その実施体制を確立します。

3 研修・啓発

(1) 職員研修

全職員に e-learning を活用した人権研修を実施することに加え、知識に偏重することなく、人権感覚を養うことを目的として、人権・ジェンダー平等推進員に対する啓発・教育を実施します。また、ハラスメント防止については、時代の変化に即応して、庁内におけるルールの整備と合わせ、研修を効果的に実施することで、常にハラスメントが起きない環境づくり、起こさせない仕組みづくりを徹底していきます。

(2) 啓発事業の実施

人権啓発事業は、国や県、他自治体、民間団体との連携を図るとともに、あらゆる分野に跨ることを踏まえ、年度ごとに主たるテーマを設定し、関係各課等と協力して実施します。

資料編

1 市民意識調査の概要

※調査の概要、主な調査結果を掲載予定

※その他掲載内容は今後検討